

平成24年度 市政方針

「根室の再興・再生」への
力強い「前進」と、
「希望の根室」の道を開くために。

4つの重点施策

- ・根室再興政策プロジェクトの加速的な展開
- ・北方領土問題の戦略的施策の推進と強力な返還要求運動の展開
- ・市立根室病院の医療体制の充実と経営健全化への取り組み
- ・災害に強いまちづくりの推進



私は、平成18年9月に市長に就任し、間もなく5年半が過ぎようとしています。この間、一貫して「根室の再生・再興」の理念のもと「希望の根室」を目指し、市民・市議会・産業経済界の皆さまと連携を深め、市政運営にあたってきました。

「市中経済情勢の動向」や「人口減少・少子高齢化」、さらには「防災・減災対策」など、克服すべき行政課題が山積していますが、これまでも「ふるさと根室」に熱い思いを持った市民皆さまのご理解とご協力、前例にとられない官民一体の取り組みにより、多くの難局を乗り越えてきており、「オール根室体制」で事にあたれば、どのような逆境にあっても、必ず道は開けるものと確信しています。

昨年3月11日に発生した「東日本大震災」は、ここ根室にも数々の被害をもたらしましたが、市民皆さまをはじめ、産業経済界からのご支援・ご協力により対峙することができました。

加えて、多くの尊い命や日常生活を奪われた被災地のことを思い、「被災地への支援に関する条例」を全国に先駆け制定し、数々の復興支援や被災者の受入支援など、まさに「オール根室体制」で行ったことは、大変意義深いものとなりました。

この大震災を契機に、日本中で希薄となっていた人と人との「絆」や「支え合い」が「かけがえのない」ものであること、地方の役割がどれだけ重要であるかが再認識されました。

また、経済的な豊かさや都市部重視の現代社会を見つめ直すきっかけとなったものであり、被災地の復興と地方に対する国の対応に期待しつつ、当市の市政推進にあたっては、今こそ市民一人ひとりの力を結集し、強い絆で結ばれた「だれもがやさしく安心して暮らせるまちづくり」と「明るい未来を築ける基盤づくり」に「協働の精神」で真正面から取り組んでいく決意です。

一、根室再興政策プロジェクトの加速的な展開

北方領土問題に具体的な進展がないまま、戦後67年が過ぎようとしており、人口も3万人を割るなど、全道一の水揚げ額を誇る根室市ですが、抜本的な対策が急務となっています。

このため、昨年度より「産業活性化プラン」、「生活安心・安らぎプラン」、「みらいの活力創出プラン」の3つのプランからなる「根室再興政策プロジェクト」をスタートさせました。

2年目に入る本年度は、本プロジェクトに位置付けた施策事業を加速的に推進し、「ふるさと再興」に向け、より本格的な展開を図ります。

1つ目の「産業活性化プラン」は、「厚みと活力ある産業構造への転換」を目的とし、新たに水産系廃棄物を食品資源として活用した補助調味料の製造技術の確立と普及促進を展開するなど、7事業に取り組めます。

2つ目の「生活安心・安らぎプラン」は、「安心と安らぎある生活環境の向上」を目的とし、新たに保護者の就労

形態や生活の多様化など、児童と家庭を取り巻く環境などに対応するため、民間保育園への支援による延長保育の促進と本格実施を見据えた一時保育の試行実施など、12事業に取り組めます。

3つ目の「みらいの活力創出プラン」は、「次世代定着と将来基盤の構築」を目的とし、新たに子育て世代から要望の強い「屋内遊戯施設」や周辺環境の整備、市民協働で進めている「桜の森づくり」、その他の機能整備など、市民はもとより市外の方々にも利用されるなど、交流人口増加策を

市政執行の基本姿勢

わが国の景気は、海外経済の減速や円高の影響などから横ばい圏内の動きにあり、当面その動きが続いた後、新興国・資源国にけん引される形で海外経済の成長率が再び高まり、緩やかな回復経路に復していくといわれていますが、「欧州債務危機」など、今後の展開次第では、世界経済ひいては日本経済の下振れをもたらす可能性が指摘されています。

このような中、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとで持続的成長経路に復帰することが極めて重要であるとして、国は、平成24年度予算を「日本再生元気予算」と位置付け、「東日本大震災からの復興」、「経済分野でのフロンティアの開拓」、「分厚い中間層の復活」、「農林漁業の再生」、「エネルギー・環境政策の再設計」を重点分野とし、「日本再生」、「経済成長」、「国民生活の向上」の実現に向けて全力で取り組むとしています。

その一方で、昨年11月に「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明、また、消費税増税を含む「社会保障と税の一体改革」大綱が閣議決定されるなど、地方を取り巻く環境は従来にも増して大きく変化しています。

当市においては、市中経済情勢の動向や人口減少などにより市税収入の落ち込みが予想され、少子高齢化の進行に伴う社会保障費が増加の一途をたどっているなど、数多くの行政需要が見込まれています。

本年度の市政運営にあたっては、こうした情勢の変化をしっかりと見極め、将来の財政環境の変化に柔軟に対応する「自立可能な行財政基盤の確立」に努め、市民サービスの充実を前提に将来展望に立った「政策の選択と集中」のもと、「根室再興政策プロジェクト」の本格的な展開や「戦略的な北方四島交流事業」の実現など、「根室の再興・再生」に向けて力強く「前進」し、「希望の根室」の道を開いていきます。

市政方針の全文は、根室市ホームページに掲載しています。

踏まえた「明治公園」を核とした基本構想・計画の策定など、9事業に取り組みます。

二、北方領土問題の戦略的施策の推進と強力な返還要求運動の展開

北方領土においては、ロシア政府の「クリル諸島社会経済発展計画」のもと、2015年までに9百億円を超える財源を投下し、積極的な開発を行うとしています。

このようなことから、今まで以上に国の外交交渉を後押しし、北方領土問題の解決を強く求める国民世論を構築するため、新たな視点と戦略のもとでの具体的な施策の推進

はもとより、依然として脆弱である根室地域の社会基盤整備を促進させることが重要であり、「北特法」の趣旨を踏まえた地域振興対策と返還要求運動の拠点整備に関わる予算化をはじめ、北方四島よりも優れた社会基盤整備の早期かつ重点的・加速的な推進、より実効性のある事業実施を国や北海道に強く要請します。

三、市立根室病院の医療体制の充実と経営健全化への取り組み

市立根室病院は、市内唯一の公的病院として、救急告示病院・災害拠点病院に位置付けられているほか、地域センター病院としての機能と役割を担うことが求められています。

このことから、医療スタッフの公的病院として、救急告示病院・災害拠点病院に位置付けられているほか、地域センター病院としての機能と役割を担うことが求められています。

このことから、医療スタッフの公的病院として、救急告示病院・災害拠点病院に位置付けられているほか、地域センター病院としての機能と役割を担うことが求められています。

このことから、医療スタッフの公的病院として、救急告示病院・災害拠点病院に位置付けられているほか、地域センター病院としての機能と役割を担うことが求められています。

四、災害に強いまちづくりの推進

昨年3月11日に発生した「東日本大震災」は、わが国の観測史上最大規模を記録し、広範囲にわたり壊滅的な被害をもたらしました。当市においても、花咲港地区に最大2.8mの津波が襲来し、漁業関連を中心に大きな被害がありました。

このような中、北海道南東沖の千島海溝で、根室沖と十勝沖の地震が連動する「5百年間隔地震」の発生が強く危惧されており、その対策は喫緊の課題です。